

JILPT 資料シリーズ

No.224 2020年3月

パワーハラスメントに関する 主な裁判例の分析



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

パワーハラスメントに関する 主な裁判例の分析

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

職場における「パワーハラスメント」に関する裁判例は増加の一途を辿っている。また、厚生労働省「平成30年度個別労働紛争解決制度の施行状況（令和元年6月26日）」によれば、平成30年度の(1)民事上の個別労働紛争の相談件数、(2)助言・指導の申出件数、(3)あっせんの申請件数の全てで、「いじめ・嫌がらせ」が首位を占めており、こうした状況は5年以上にわたり続いている。

こうした状況の中、いまや、職場におけるパワーハラスメント問題は、重要な政策課題の一つとして認識されるに至っている。

立法においては、2019年の労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）改正により、パワーハラスメントについて事業主に措置義務を課す規定（第30条の2第1項）等が置かれることとなった。また、同法同条3項は、事業主の措置義務に関し、「指針」を策定することとしている。そして、その「指針」の策定にあたっては、労働政策審議会の意見を聞くものとされている。

労働政策研究・研修機構では、労働政策審議会における議論にも帰すべく、緊急調査として、パワーハラスメントに関連する主な裁判例について収集し、その判断傾向につき、一定の分析を加えることとした。

本資料シリーズが、多くの人々に活用され、今後のパワーハラスメントに係る政策論議に役立てば幸いである。

2020年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 桶 口 美 雄

執筆担当者

氏名

所属

滝原 啓允

労働政策研究・研修機構 研究員

目 次

第1章 はじめに	1
1 研究の目的	1
2 研究の方法	1
3 分析対象裁判例	2
第2章 分析対象裁判例の傾向	7
1 原告の請求を認容（一部認容を含む）したもの	7
2 原告の請求を棄却したもの	7
3 認容事案及び棄却事案における被告側の法的責任の肯否	7
(1) 認容事案における被告側の法的責任の肯否	7
(2) 棄却事案における被告側の法的責任の肯否	10
(3) 若干の傾向	11
4 分析対象裁判例における考慮要素	11
(1) 「言動の内容・態様」	12
(2) 「被行為者の属性・心身の状況」	12
(3) 「被行為者の問題行動の有無とその内容・程度」	14
第3章 分析対象裁判例の整理表	19
整理表 凡例	19
1 川崎市水道局事件・東京高判平 15.3.25 労判 849 号 87 頁	20
2 誠昇会北本共済病院事件・さいたま地判平 16.9.24 労判 883 号 38 頁	24
3 三井住友海上火災保険事件・東京高判平 17.4.20 労判 914 号 82 頁	28
4 ファーストリテイリングほか（ユニクロ店舗）事件・ 名古屋高判平 20.1.29 労判 967 号 62 頁	30
5 日本土建事件・津地判平 21.2.19 労判 982 号 66 頁	34
6 A病院事件・福井地判平 21.4.22 労判 985 号 23 頁	38
7 前田道路事件・高松高判平 21.4.23 労判 990 号 134 頁	42
8 三洋電機コンシューマエレクトロニクス事件・ 広島高松江支判平 21.5.22 労判 987 号 29 頁	46
9 医療法人財団健和会事件・東京地判平 21.10.15 労判 999 号 54 頁	50
10 東京都ほか（警視庁海技職員）事件・東京高判平 22.1.21 労判 1001 号 5 頁	54
11 日本ファンド事件・東京地判平 22.7.27 労判 1016 号 35 頁	62
12 学校法人兵庫医科大学事件・大阪高判平 22.12.17 労判 1024 号 37 頁	66

1 3	トマト銀行事件・岡山地判平 24. 4. 19 労判 1051 号 28 頁	70
1 4	ザ・ワインザー・ホテルズインターナショナル事件・ 東京高判平 25. 2. 27 労判 1072 号 5 頁	74
1 5	アークレイファクトリー事件・大阪高判平 25. 10. 9 労判 1083 号 24 頁	78
1 6	マイコウアドヴァンス事件・名古屋地判平 26. 1. 15 労判 1096 号 76 頁	82
1 7	鹿児島県・曾於市（市立中学校教諭）事件・ 鹿児島地判平 26. 3. 12 労判 1095 号 29 頁	86
1 8	海上自衛隊事件・東京高判平 26. 4. 23 労判 1096 号 19 頁	90
1 9	岡山県貨物運送事件・仙台高判平 26. 6. 27 労判 1100 号 26 頁	94
2 0	日本アスペクトコア事件・東京地判平 26. 8. 13 労経速 2237 号 24 頁	100
2 1	暁産業ほか事件・福井地判平 26. 11. 28 労判 1110 号 34 頁	102
2 2	サントリーホールディングスほか事件・ 東京高判平 27. 1. 28 労経速 2284 号 7 頁	106
2 3	公立八鹿病院組合ほか事件・広島高松江支判平 27. 3. 18 労判 1118 号 25 頁	110
2 4	さいたま市環境局事件・東京高判平 29. 10. 26 労判 1172 号 26 頁	114
2 5	加野青果事件・名古屋高判平 29. 11. 30 労判 1175 号 26 頁	118
2 6	関西ケーズデンキ事件・大津地判平 30. 5. 24 労経速 2354 号 18 頁	122
第 4 章 分析対象裁判例の個表		127
1	川崎市水道局事件・東京高判平 15. 3. 25 労判 849 号 87 頁	127
	【事実の概要】	127
	【判旨】	143
2	誠昇会北本共済病院事件・さいたま地判平 16. 9. 24 労判 883 号 38 頁	151
	【事実の概要】	151
	【判旨】	156
3	三井住友海上火災保険事件・東京高判平 17. 4. 20 労判 914 号 82 頁	159
	【事実の概要】	159
	【判旨】	160
4	ファーストリテイリングほか（ユニクロ店舗）事件・ 名古屋高判平 20. 1. 29 労判 967 号 62 頁	162
	【事実の概要】	162
	【判旨】	170
5	日本土建事件・津地判平 21. 2. 19 労判 982 号 66 頁	185
	【事実の概要】	185
	【判旨】	191

6	A病院事件・福井地判平21.4.22 労判985号23頁	195
	【事実の概要】	195
	【判旨】	197
7	前田道路事件・高松高判平21.4.23 労判990号134頁	205
	【事実の概要】	205
	【判旨】	210
8	三洋電機コンシューマエレクトロニクス事件・ 広島高松江支判平21.5.22 労判987号29頁	214
	【事実の概要】	214
	【判旨】	222
9	医療法人財団健和会事件・東京地判平21.10.15 労判999号54頁	228
	【事実の概要】	228
	【判旨】	237
10	東京都ほか（警視庁海技職員）事件・東京高判平22.1.21 労判1001号5頁	243
	【事実の概要】	243
	【判旨】	276
11	日本ファンド事件・東京地判平22.7.27 労判1016号35頁	286
	【事実の概要】	286
	【判旨】	292
12	学校法人兵庫医科大学事件・大阪高判平22.12.17 労判1024号37頁	298
	【事実の概要】	298
	【判旨】	301
13	トマト銀行事件・岡山地判平24.4.19 労判1051号28頁	305
	【事実の概要】	305
	【判旨】	306
14	ザ・ワインザー・ホテルズインターナショナル事件・ 東京高判平25.2.27 労判1072号5頁	312
	【事実の概要】	312
	【判旨】	318
15	アークレイファクトリー事件・大阪高判平25.10.9 労判1083号24頁	322
	【事実の概要】	322
	【判旨】	325
16	メイコウアドヴァンス事件・名古屋地判平26.1.15 労判1096号76頁	332
	【事実の概要】	332
	【判旨】	334

1 7	鹿児島県・曾於市（市立中学校教諭）事件・ 鹿児島地判平 26. 3. 12 労判 1095 号 29 頁	338
	【事実の概要】	338
	【判旨】	361
1 8	海上自衛隊事件・東京高判平 26. 4. 23 労判 1096 号 19 頁	368
	【事実の概要】	368
	【判旨】	375
1 9	岡山県貨物運送事件・仙台高判平 26. 6. 27 労判 1100 号 26 頁	385
	【事実の概要】	385
	【判旨】	393
2 0	日本アスペクトコア事件・東京地判平 26. 8. 13 労経速 2237 号 24 頁	408
	【事実の概要】	408
	【判旨】	410
2 1	暁産業ほか事件・福井地判平 26. 11. 28 労判 1110 号 34 頁	413
	【事実の概要】	413
	【判旨】	418
2 2	サントリーホールディングスほか事件・ 東京高判平 27. 1. 28 労経速 2284 号 7 頁	422
	【事実の概要】	422
	【判旨】	430
2 3	公立八鹿病院組合ほか事件・広島高松江支判平 27. 3. 18 労判 1118 号 25 頁	436
	【事実の概要】	436
	【判旨】	444
2 4	さいたま市環境局事件・東京高判平 29. 10. 26 労判 1172 号 26 頁	452
	【事実の概要】	452
	【判旨】	457
2 5	加野青果事件・名古屋高判平 29. 11. 30 労判 1175 号 26 頁	463
	【事実の概要】	463
	【判旨】	470
2 6	関西ケーズデンキ事件・大津地判平 30. 5. 24 労経速 2354 号 18 頁	478
	【事実の概要】	478
	【判旨】	481